



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月14日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東
コード番号 3075 URL <https://www.choushimaru.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）石井 憲
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理部長 （氏名）菱沼 孝弘 TEL 043-350-1266
半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	12,602	8.5	1,297	31.6	1,330	32.8	835	52.4
2026年2月期中間期	11,615	—	986	—	1,001	—	548	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	66.70	66.56
2026年2月期中間期	43.87	43.75

（注）当社は、2025年2月期より決算日を5月15日から2月末日に変更しております。これに伴い、2026年2月期中間会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）と、比較対象となる2025年2月期中間会計期間（2024年5月16日から2024年11月15日まで）の期間が異なるため、2026年2月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年2月期中間期	13,197	9,455	71.4	751.88
2026年2月期	12,160	8,774	71.9	698.48

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 9,422百万円 2026年2月期 8,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	25,300	6.9	1,880	19.3	1,930	20.9	1,220	21.2	97.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	14,518,000株	2026年2月期	14,518,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	1,986,113株	2026年2月期	1,997,213株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	12,524,876株	2026年2月期中間期	12,491,395株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会の開催について)

当社は2026年10月15日に機関投資家、証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前中間会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高止まりや供給面への影響懸念、金利上昇と円安基調の継続に加えて長引く物価高による消費マインドの低下など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、価格改定による客単価の上昇などにより、業界全体は堅調に推移しました。一方で、原材料やエネルギー価格の高騰、労働力不足や人件費の上昇、実質賃金の減少による消費者の節約志向の高まりなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、「お客さまに真心を提供し、感謝と喜びをいただく」ことを理念に、中期的経営課題に対する重点施策に取り組んでまいりました。

(課題① 既存業態の徹底的な磨き上げ)

すし銚子丸の強みである「職人の握る寿司」「本まぐろ」「光物」「目利き」「おもてなしの舞台」を磨き上げるとともに、お客さまにとってより魅力的な商品の開発をすすめてまいりました。

まぐろを丸ごと1本仕入れるからこそご提供できる希少部位メニューなど、すし職人のいる銚子丸ならではの活気あるパフォーマンスとともに、切りたて・握りたてのすしをご提供してまいりました。

産直鮮魚の調達ルートの開拓、千葉県産商材やPB加工品の商品開発をすすめるとともに、産地別イベント、創業祭を開催し人気ネタをお値打ち価格でご提供いたしました。

7月度イベント「旬感 夏劇場 握りたて！捌きたて！百花繚乱」では、お客さまの前でのライブパフォーマンスを強化することで好調に推移いたしました。

(課題② 出店と新業態開発)

JR・東京メトロ東西線中野駅北口の新たな複合施設パークシティ中野へ、「すし銚子丸パークシティ中野店」(2026年5月 東京都中野区)を新規出店いたしました。

一方、完全予約制の江戸前高級寿司をコンセプトとした「鮎元」を2026年5月に閉店いたしました。また、「すし銚子丸南船橋店」を同年7月に閉店いたしました。

お客さまに快適な環境をご提供するとともに、オペレーションの効率化を目的として「すし銚子丸町田店」(2026年7月 東京都町田市)の大規模改装を実施いたしました。

これにより、当中間会計期間末の店舗数は92店舗となりました。

(課題③ DX推進)

銚子丸公式の「縁アプリ」へ、来店スタンプ機能とお持ち帰りの予約注文受付機能を追加することで、お客さまの利便性の向上を図るとともに、「縁アプリ」の機能を通じて、お気に入り登録店舗からお客さまへおすすめ商品やキャンペーン、イベント情報などのご案内を直接行うことで集客アップを図ってまいりました。

(課題④ 人財の確保)

新規採用・中途採用を強化し、技能研修の充実、商品力・技術力向上コンテストの開催による職人技術の向上などに取り組むとともに、階層別研修を実施し役職候補者の育成を行いました。また、3日間連続の店舗休業日を設けることで従業員のリフレッシュを図るとともに、お客さまへより良いサービスを提供できる体制を整えてまいりました。

(課題⑤ 海外事業の推進)

当社、ロイヤルホールディングス株式会社、双日株式会社の3社合弁にて設立した米国現地法人SUSHI-TEN USA Inc.は、2026年3月に2号店を出店いたしました。現地採用の人財による運営オペレーションを構築するとともに、現地でのブランド認知を図ることで、多店舗展開へ向けての準備をすすめてまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は126億2百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は12億97百万円（同31.6%増）、経常利益は13億30百万円（同32.8%増）、中間純利益は8億35百万円（同52.4%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

(資産)

当中間会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ10億36百万円増加し、131億97百万円（前事業年度末比8.5%増）となりました。主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産は、9億17百万円増加し、73億67百万円（同14.2%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加5億15百万円及び売掛金の増加3億12百万円によるものであります。

固定資産は、1億19百万円増加し、58億30百万円（同2.1%増）となりました。これは主に、建物（純額）の増加1億20百万円によるものであります。

（負債・純資産）

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ3億56百万円増加し、37億42百万円（前事業年度末比10.5%増）となりました。主な内訳は次のとおりであります。

流動負債は、2億99百万円増加し、33億2百万円（同9.9%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増1億20百万円及び未払法人税等の増加1億8百万円によるものであります。

固定負債は56百万円増加し、4億40百万円（同14.8%増）となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ6億80百万円増加し、94億55百万円（同7.8%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億60百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、49億55百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは10億82百万円の収入（前年同期は12億90百万円の収入）となりました。これは主に税引前中間純利益13億20百万円、減価償却費2億93百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億11百万円の支出（前年同期は5億68百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億22百万円、無形固定資産の取得による支出78百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは55百万円の支出（前年同期は2億97百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増1億20百万円、配当金の支払額1億75百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年9月17日に公表した業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,848	5,364
売掛金	810	1,123
原材料及び貯蔵品	522	517
その他	269	363
流動資産合計	6,450	7,367
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,059	2,180
工具、器具及び備品（純額）	692	675
その他（純額）	232	260
有形固定資産合計	2,984	3,116
無形固定資産	584	576
投資その他の資産		
関係会社株式	600	600
繰延税金資産	455	455
敷金及び保証金	885	900
その他	200	181
投資その他の資産合計	2,141	2,137
固定資産合計	5,710	5,830
資産合計	12,160	13,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	701	782
短期借入金	240	360
未払金	1,300	1,280
未払法人税等	374	483
前受収益	—	8
賞与引当金	73	97
株主優待引当金	31	35
ポイント引当金	14	16
店舗閉鎖損失引当金	3	2
その他	264	235
流動負債合計	3,002	3,302
固定負債		
リース債務	8	3
資産除去債務	365	370
その他	9	66
固定負債合計	383	440
負債合計	3,386	3,742

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	494	497
利益剰余金	10,653	11,314
自己株式	△2,503	△2,489
株主資本合計	8,745	9,422
新株予約権	29	32
純資産合計	8,774	9,455
負債純資産合計	12,160	13,197

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）	当中間会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
売上高	11,615	12,602
売上原価	4,559	4,992
売上総利益	7,056	7,609
販売費及び一般管理費	6,070	6,312
営業利益	986	1,297
営業外収益		
受取利息	4	8
協賛金収入	3	13
仕入割引	2	2
その他	7	19
営業外収益合計	17	44
営業外費用		
支払利息	1	2
支払補償費	—	6
その他	0	1
営業外費用合計	1	10
経常利益	1,001	1,330
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	9
店舗閉鎖損失	—	1
減損損失	142	—
特別損失合計	143	10
税引前中間純利益	859	1,320
法人税等	311	484
中間純利益	548	835

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）	当中間会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	859	1,320
減価償却費	285	293
減損損失	142	—
株式報酬費用	11	11
新株予約権戻入益	△0	△0
建設協力金と相殺した地代家賃・賃貸料	9	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	17	24
受取利息	△4	△8
支払利息	1	2
固定資産除却損	0	9
売上債権の増減額（△は増加）	△374	△312
棚卸資産の増減額（△は増加）	△32	5
仕入債務の増減額（△は減少）	147	81
未払消費税等の増減額（△は減少）	103	△61
その他	69	80
小計	1,236	1,453
利息及び配当金の受取額	3	8
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	50	△375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,290	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△316	△317
定期預金の払戻による収入	316	316
有形固定資産の取得による支出	△442	△422
無形固定資産の取得による支出	△101	△78
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△10
敷金及び保証金の回収による収入	0	1
資産除去債務の履行による支出	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150	120
リース債務の返済による支出	△1	△4
ストックオプションの行使による収入	3	3
配当金の支払額	△150	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297	△55
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	423	515
現金及び現金同等物の期首残高	4,003	4,440
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,427	4,955

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。